



未来いわぬま

飯塚 悦男

持続可能なまちづくり

問 人口減少は地方において一層深刻になっており、働き手、担い手である若者が減少し、地域のにぎわいが失われていく状況の改善が課題である。一方、近年はUターン・リターンという形で田舎に移住して、自然豊かな地方で子育てしたいと考える若い女性、青年たちが見られる中、移住、定住促進についての考えを伺う。

市長 今住んでいる市民が安心して暮らせる施策を優先的に取り組むことが定住の促進につながるものと考えます。

問 第5次岩沼市国土利用計画は、2025年度の人口を4万2000人と設定しており、移住・定住者を増やさなければならぬ。熱意のある自治体には移住者は増えてきている。どうか。

市長 内容を分析し、岩沼の持つ特性を生かした形の提案を今から考えていきたいと思えます。

問 岩沼の良さを発信するには千年希望の丘の植樹祭、ふるさと納

税を活用して交流人口を増やしてはどうか。

市長 岩沼のもつ地理的優位性を最大限利用した交流、PRを含めて検討していきたいと思えます。

問 岩沼市も人口減少しており、町なかの空き家、集落の空き家が増えてきている現状をどう分析しているか。

熱意あれば移住者増える

市長 国は5軒に1軒、5世帯に一つぐらいずつ空き家が出ると予測を立てており、課題の一つと捉えています。

問 輸入農産物の増大により食の安全性が懸念されている中、農林業は、自然環境機能の維持・増進を図り、地産地消を推進し、食糧供給体制を確立する基幹的な産業である。食品関連業者との連携で6次産業化が図られ、市の産業全体を発展させ、地域経済を活性化させる。環境に配慮した農林業の推進を図り、食の安心・安全なまちづくりを発信してはどうか。

市長 関係機関との連携を図り、食の安心・安全、環境に配慮した農業を推進し、安心安全なまちづくりの発信を考えています。

市長 関係機関との連携を図り、食の安心・安全、環境に配慮した農業を推進し、安心安全なまちづくりの発信を考えています。

問 岩沼市環境基本条例と環境保全型の農業は密接に関わってくるのではないか。

市長 条例に基づいて調査・研究していきたいと思えます。

問 学校給食に地域の食材を使い食の安心安全を発信すれば、岩沼で子育てしたいと移住を考える人も出てくるのではないか。

教育長 給食の充実が子どもたちの楽しみでもあり、健康面でも資すると思えます。

問 中小企業は地域を支えて、雇用やにぎわいを創出する源であり、元気にならないとまち自体が衰退し、人口減少が一層進むのではないか。行政と市民で地場産業、地域に密着した新規企業の立ち上げを支援し、新たな雇用をつくり地域を活性化させねばならない。これを視野に入れた(仮称)中小企業振興条例を検討してはどうか。

市長 中小企業の振興は地方創生を図る上でも重要であると認識

し、課題の把握や支援等の検討を行っており、条例も今後、検討・研究していきたいと思えます。

問 震災から3月11日で4年になる。岩沼から逃げ出さず頑張った企業もあり、支援する上でも条例が必要ではないか。

市長 職人の技術的なものが多く発揮されるのが中小企業です。地方創生の中で行政とリンクできる施策も必要で、支援を考えています。条例と結び付けるのがいいかどうかは検討の段階です。

問 条例制定は西原地区の区画整理事業の産業用地はじめ、企業誘致にも結び付くのではないか。

市長 被災地に来る企業はあまりないのが現状であり、しっかりと整備して誘致をしていきます。

問 政府は地方創生の目玉として全国に新規企業を1万社設立し、雇用拡大に結び付ける考えでいるが、その点をどう考えるか。

市長 雇用を大事にすれば人口減少に歯止めがかかりますので、企業を支援したいと思えます。

会派所属議員

飯塚悦男、布田恵美